



地域・国際的脅威に対する同盟の 有効性を分析する

ワークショップの結果と政策提言



報告書 | 2018年5月



Stanford

Shorenstein
APARC

U.S.-Asia
Security Initiative



FSI Freeman Spogli
Institute for
International Studies



米国アジア安全保障イニシアチブ
日米安全保障・防衛ダイアログシリーズ

地域・国際的脅威に対する同盟の有効性を分析する ワークショップの結果と政策提言

2018年1月31日～2月2日
日本、東京都、港区

後援
スタンフォード大学 リーマン・スポグリ国際研究所
ショールンスタイン・アジア太平洋研究所センター
米国アジア安全保障イニシアチブ

笹川平和財団

ニューヨーク・カーネギー財団からの助成の一部から、
本ワークショップと日米安全保障・防衛ダイアログにサポートを提供した。

報告書 | 2018年5月

Stanford

Shorenstein
APARC

U.S.-Asia
Security Initiative



FSI Freeman Spogli
Institute for
International Studies



上：(2006年11月14日) 日米共同統合演習(annual exercise)の結びに米海軍と海上自衛隊合わせて18隻の艦艇の上空を、第5空母航空団(CVW-5)所属の航空機が飛行している。この演習は、日本防衛のため、両国の能力向上を目的として実施されている。

著作者：米海軍マスコミュニケーション専門官 三等兵曹 Jarod Hodge

表紙：(2017年6月1日) 2つの空母打撃群による作戦中、海上自衛隊のひゅうが(DDH-181)と共に、米海軍カール・ヴィンソン(CVN-70)とロナルド・レーガン(CVN-76)が日本海を航行している。

著作者：米海軍マスコミュニケーション専門官 二等兵曹 Z.A. Landers

項目

要約	5
政策提言	7
ワークショップセッションごとの要約	
セッション 1: 東アジアとインド太平洋地域における 安全保障情勢の分析	9
セッション 2: 日米安全保障同盟の現状—演習、作戦、戦略計画	13
セッション 3: 安全保障協力と朝鮮半島の不安定性	17
その他の発見	21
ワークショップの議題	
米国側参加者	14
日本側参加者	18
ゲストスピーカー	20



上：築城航空自衛隊基地の築城基地航空祭にて、フルアフターバーナーを焚いた航空自衛隊の F-15J が、最小半径で旋回している。

著作者：Flicker より Patrick Cardinal

要約

2018年1月31日から2月1日にかけて、スタンフォード大学米国アジア安全保障イニシアチブ (USASI) および笹川平和財団 (SPF) は、日米の政府、防衛、研究機関の代表者を招聘し、シリーズ2回目のワークショップとなる日米安全保障・防衛ダイアログを東京で開催した。本ワークショップの目的は、日米安全保障同盟の現在の安全保障戦略や作戦上の課題について、研究者と、専門家、政府関係者、軍/自衛隊のリーダーの間での忌憚のない議論を促すことであった。本ワークショップの目標は、日米安全保障同盟が直面する問題について共通の理解を持ち、明らかになった問題及び解決策を提起する、実現可能な政策提言を作成することであった。

ダイアログは3つのセッションに分かれ、日米同盟が近年直面している課題や、鍵となる動向を分析した。第1セッションでは、東アジア地域からインド太平洋地域にかけての安全保障の動向を分析した。第2セッションでは、日米共同演習や、作戦、戦略計画を含む日米同盟の現状全般を精査した。第3セッションでは、北朝鮮の脅威が高まり、朝鮮半島、インド太平洋地域、世界の安定性が揺るがされる中、このような現状に対抗するための日米韓での有効な安全保障協力のあり方について明らかにすべく、議論を収束させるよう努めた。

ワークショップでの議論は、率直で、思慮深く、喫緊の動向や課題について気兼ねなく話し合われた。このような開かれた議論によって、参加者はそれぞれのセッションで重大事項について、重要な政策提言のコンセンサスを得た。政策提言や、ワークショップでの発見、そのほか重要な見解については、詳細に後述していく。

日本からは、外務省、防衛省、自衛隊 (OB と現役を含む)、研究者、専門家が参加した。米国からは、国務省、国防総省、研究者、専門家、軍 (OB と現役を含む) <米国太平洋軍 (USPACOM)、在日米軍 (USFJ)、在韓米軍 (USFK) の制服組と、米国太平洋軍、在日米軍の機能別部隊>から参加があった。

日米安全保障・防衛ダイアログシリーズは、米国アジア安全保障イニシアチブによって、2016年5月のワークショップを皮切りに始まった。インド太平洋地域の緊張の高まりといった安全保障環境の変化の中、第二回の日米安全保障ワークショップを組織するに当たり、共催として笹川平和財団、米国アジア安全保障イニシアチブの後援として、ニューヨークのカーネギー財団の協力を得た。2018年のダイアログの開催は、スタンフォード大学の米国アジア安全保障イニシアチブのディレクターであるアイケンベリー大使・元陸軍中

将が米国参加者の代表を、山口昇笹川平和財団参与・国際大学教授・元陸将が日本側参加者の代表をそれぞれ務めた。

米国アジア安全保障イニシアチブは、スタンフォード大学、ウォルター・ショレンスタンアジア研究センター (APRC) 後援の政策研究事業である。実施母体は、フリーマン・スポグリー国際研究所 (FSI) にあたる。イニシアチブは、インド太平洋地域の安全保障および国際協力についての、学際的で政策的な研究を促進させ、関係者が地域安全保障協力を促進していく上での実用的な手段を提供することを目指している。笹川平和財団は公益財団法人であり、日本と各国とのあらゆるレベルでの協力関係の強化に努めている。米国アジア安全保障イニシアチブと笹川平和財団は、共に、国際文化会館（東京都）で2018年のワークショップを成功裏に開催した。

本会議での講演、発見、政策提言の要約は、日米同盟、東アジアからインド太平洋地域に位置するパートナー国に影響を与える重要課題に関する現在進行形の研究や、政策議論に貢献すべく、ここに出版される。この報告書とそれに続く対話が、今後数十年のアジア地域における平和と安定を維持できる見通しを高めることを願う。

政策提言

2018年のワークショップでの議論からまとめられた政策提言は以下の通りである。さらに、セッションごとの議論の要約は、細部に渡る深い見識と、以下に提示される政策提言の合理的説明を提供する。

- 日米は、台湾、インドおよび他の友好国、東南アジア地域のパートナー国との軍事協力、能力構築、経済構想を含む、インド太平洋地域における同盟戦略の設定と実施を調整すべきである。
- 日米は、中国の脅威の根源や、それに対する同盟の対応について、日米の安全保障に関する高官、専門家による率直な対話の機会を設けるべきである。
- 日米は同盟調整メカニズム (ACM) の発展を継続すべきである。二国間の政府内で ACM の機能を明確にし、特に作戦協力での ACM の使用を日常化させるべきである。
- 日米は継続して日米の統合運用性を二国間の任務として促進させるべきである。防衛省は、常設の自衛隊統合司令部の設置を検討すべきである。米国は充当するカウンターパートを明確にし、日本の構想を支援していくべきである。
- 日米は、同盟としての反応が迅速に政策決定され、遂行されるために、潜在的なグレーゾーンを扱うための「プレイブック」を作成すべきである。
- 日米両政府は、方向性や政策実施における統一性を確保するためにも、韓国政府と緊密に戦略的な調整を進めなくてはならない。特に、日本政府は、韓国との間で築き上げてきた二国間関係を後退させるようなことを避けなくてはならない。米国は、機会あるごとに、安全保障・外交においてさらに日韓関係が緊密化していくように働きかけていくべきである。
- 日米は、朝鮮半島有事の際、日米韓での更なる軍事協力を実行すべきである。特に三カ国での野外演習、日本と国連司令部との連携を形成し、獲得していくための机上演習、国連軍後方司令部に渉外担当を配置することが挙げられる。
- 日米は北朝鮮の脅威封じ込めの新しい機会を伺っていくと同時に、制裁強化を含めた抑止努力を継続していくべきである。

下：(2017年3月9日) 相馬原駐屯地にて、実動訓練フォレストライト (Forest Light 17-1) 中、陸上自衛隊東部方面隊第12旅団第30普通科連隊がMV-22B オスプレイ・ティルトローター航空機からファストロープ降下訓練を実施している。実動訓練フォレストライト (Forest Light) は、日米同盟における、相互運用性と共同能力向上を目的に、米軍と自衛隊が半年ごとに実施する定期訓練である。

著作者：米海兵隊 Kelsey Dornfeld 伍長



東アジアとインド太平洋地域における 安全保障情勢の分析

SESSION

2018年日米安全保障・防衛ダイアログは、前半では東アジアにおける安全保障の動向について、後半ではインド太平洋地域全般における幅広い情勢及び課題について、議論がなされた。米国の参加者の一部は、アジアにおける相互利益を増進させ、保証していく上で、日本は自発的な意思、実際の貢献、さらにより高い能力を備えたパートナーと評価された。日本の参加者からは、同盟における日本の役割について、明確で確信に満ちた発言があり、米国からの積極的な支援を要求していきたいということであった。

ワークショップの参加者は、東アジア、インド太平洋地域における緊急性の高い安全保障上の課題として、中国の強硬な態度の高まり、および北朝鮮の攻撃的な核・ミサイル開発プログラムの二点を挙げた。さらに、地域における日米の安全保障上の利益を脅かすような、ロシアの行動と利益認識について、再び懸念が示された。一方で参加者は、アジア安全保障アーキテクチャの中でのインドの役割の増加について、潜在的に日米の安全保障上の利益を支持するものであると強調した。重要な課題は、どのように効果的に地域秩序への挑戦と好機に反応していくかということである。

議論の前提には、トランプ政権による国家安全保障戦略(NSS)や国家防衛戦略(NDS)で提示された説得力を持つ枠組みと課題があり、日米の参加者の間で広く共有されていた。中国およびロシアを「戦略的競争国」と捉え直すことによって、両国の現在までの行動をより正確に描き出し、これらの脅威に対して米国がより積極的に対応していくことを可能にする。実際、NSSの記述は、宇宙、サイバー空間を含むすべてのドメインについて、さらにアジアだけでなく世界中の地域における中国の活動について言及している。

これら「戦略」の全体的に楽観的な論調に関わらず、その実現可能性については懸念の声も挙がった。

日本側参加者の中には、米国が実際にどのようにしてこの戦略を実行するのかについて関心を寄せる者もいた。換言すれば、実際のところ、トランプ政権の総合的なアジア戦略がどのように遂行されるのかについては、未だ明らかでないということである。一方で、米国側参加者からは、NSSやNDSに示されたような戦略が、現在ある資源だけで十分に遂行できるのかについて疑問が呈された。この議論は、これまで長期に渡って続けられてきた中国の脅威の性格についての議論とも強く関連する。

歴史的な文脈から見ると、日米の対中国政策はあまり同調してこなかった

ワークショップ参加者による
討論の様子





上：(左から) ヴィンセント K.ブルックス
大將、デービッド・シェア大使、
マイケル・アマコスト大使、カール・
アイケンベリー大使、山口昇陸将
(退役)がワークショップの議論を聞
いている様子

と、ある米国参加者は指摘した。どちらかの国が中国を友好的に見ると、もう一つの国が距離を取りたがるという具合である。参加者たちは、両国が直面している問題についての考えを明確化する必要性を述べ、中国の地域レベル、グローバルレベルにおける活動に起因する問題をいかに提起していくこと、とりわけ、特定の中国の能力や行動について焦点を当てて問題提起することが、二国間の戦略的な溝を埋めていくと発言した。この意見は、続く議論の方向性を定める上で非常に有益だった。参加者は、中国の経済成長と近代化が政治における自由化を促進するという広く行き渡った考えは実現しそうにないと考察した。それよりも、中国の権威はより確立され、成功に支えられており、地域、世界に影響力を広げていく意思が観察される。

多くの参加者が述べたのは、しばしば国際進出のための綿密な計画に則って、ますます中国はより明白なかたちで国際規範を軽視しているということである。それどころか、中国は中国自身の台頭を可能にした、まさにそのシステムをも墜落させようと企てている。参加者は、このような中国の企てが、短期的には重要な課題であることで合意したが、しかし長期的には、中国自身の人口がその影響力を制限する可能性がある。中国の人口は、おおよそ 14 億人に達した時点でその頂点を迎え、すぐに減少していき、国内的な問題が表面化されると言われる。対照的に、インドの人口は 2050 年までに 20 億人達するが、その増加の速度に変化は見られない。それだけでなく、中国の能力を過剰評価しないようにとの合意が、参加者間で広くあった。明らかに、とりわけ地域の小国にとっては、中国の影響力の高まりは重大な挑戦になる。しかしながら、参加者の一人が述べたように、中国が大陸国家であることに変わりはなく、南シナ海、東シナ海の重要な choke point によって外洋へのアクセスは制限される。また、他の参加者が述べたように、中国人民解放軍 (PLA) は、兵力の近代化のための重要な改革を進めているが、広域にわたる汚職や、軍の政治化が改

革を阻害している。最後に、人民解放軍は最新鋭の能力を開発しているが、古い装備品によって能力を投射している点を参加者は強調した。

もう一つの重要な安全保障上の懸念事項として、北朝鮮についての議論があった。参加者全員が、金正恩体制でのある種熱狂的なペースでのミサイルおよび核実験が地域を不安定にしていると認めた。また、北朝鮮の脅威を提起していく上では、中国が大きな役割を担うことについても同意があった。しかし、北朝鮮に圧力をかけるよう、日米がどれほど中国に働きかけられるかについては、議論の余地が残る。日米の対中政策の中に北朝鮮問題を位置付けた場合、日米それぞれの政策の差異から、その見解はさらに乖離する。中国に対する争点連関なしで北朝鮮に対処できれば理想的であるが、中国は明らかに他分野からの妥協をあらゆる協力から引き出そうとするため、そのような交渉は難しいとの考えがある。

多くの日本参加者は、2017年の北朝鮮による日本上空でのミサイル実験について懸念を示した。中には、北朝鮮のミサイル実験が日米間のディカップリングに繋がるのではないかとの声もあった。事実、日本は北朝鮮のミサイル射程圏内にあり、日本はもはや自国を「後方地域」とはみなしていない。参加者の中の一人は、東京は北朝鮮の標的となりうるものであり、守られなければならない、米国は北朝鮮に対する核による予防攻撃の可能性についても排除するべきではないと発言した。(多くの参加者は、この意見には賛同しなかった。)

同時に、日本側参加者からは、トランプ政権の強行姿勢が、緊張を高め、予防戦争の可能性を今まで以上に高めているとの指摘もあった。全ての参加者は、喫緊の戦略的課題である北朝鮮を扱いながらも、日米両国の対中国政策のバランスをどのようにとるかということが課題であるとまとめた。明確な合意こそなかったが、ある参加者は、北朝鮮の脅威を封じ込めるための多角的な方策を主張することで、明白な対立と際限の無い関与との均衡関係を取ることを目的とした解決案を提案した。

最後に、上述された二つの脅威についての議論を束ね、日米同盟の広義の地域枠組みや、東南アジア、台湾、インドにおける日米同盟の関心についての話し合いが持たれた。日米どちらの参加者からも、中国の行動に対する懸念の高まりについて発言があり、台湾に対して、事態の展開を精査し、適当な戦略を特定していく必要性が指摘された。日本側の参加者からは、第一列島線および第二列島線の中に位置する地理的な要としての台湾の重要性が強調された。米国側の参加者は、東南アジアにおいて生起している米国の地位を脅かす挑戦について、より積極的に、同地域に関わっていくことの必要性を明確化した。中国は、特に南シナ海問題に関して、米国との関係を弱める方向にフィリピンを誘導することに成功した。東南アジアにおいて中国が強硬姿勢を強めることによって、同地域の他のアクターは声を上げられなくなっている。しかしながら、中国の強硬な行動が、ベトナムのような国に対し、米国との関係を深化させるよう動機付けしている側面もある。参加者は、日米同盟は強固で、広範囲に渡る安全保障協力と、パートナー国の能力構築のための関与やプログ



上：(2015年2月12日)
(右)北海道矢白別演習場にて、ノース
ウィンド2015の訓練の一環として、
都市部における軍事作戦の実行中、米
陸軍第25歩兵師団隷下の第4空挺旅
団戦闘団第501空挺歩兵連隊アラス
カ第一大隊(空挺)のチームリーダー、
James Herring 三等軍曹がモスバーグ
M500ショットガンの破壊口の開設
ツールとして適切な使用法を、陸上自
衛隊北部方面隊第5旅団第27普通科
連隊所属の自衛官に教えている様子。
著作者：米陸軍 Eric-James Estrada 三
等陸曹

ラム、またインドとの関係性の深化を含む地域における相互利益の促進を継
続していくべきであると合意した。



第2セッションでは、地域における課題に日米が共に対応するための能力を考察することで、日米の共同演習、作戦、戦略計画についての妥当性を分析した。同時に、日本が2015年に安全保障関連法を改正してからの共同演習、作戦、戦略計画の成果についても検討された。

まず議論されたのは、2015年に見直しがなされた日米防衛協力指針(ガイドライン)についてであった。参加者は、ガイドラインが、これまで同盟の協力を著しく深化させるための基盤としての役割を果たしてきたとの認識で一致した。特に、米国の参加者は、同盟協力メカニズム(ACM)の重要性を認め、北朝鮮の挑発や、2016年の熊本地震、東シナ海における潜在的なグレーゾーン事態において、同盟管理のために、ACMというチャンネルの利点がいかに効果的に用いられたかについて指摘した。さらに、米国参加者から、同盟がいかに深化したかという点について言及があった。しかし、日米双方の参加者が、この新たな能力が、同盟に対して新しい課題を提起したことについても理解していた。

一つ目の課題は、作戦協力における全体的な効率性の現状についてである。政策レベルにおけるACMによる協力は効果的に進められていると、日米双方の参加者が発言したが、一方で日本側参加者の中には、実際に作戦対応を立案実行する際のACMの適時性と効率性について疑問があがった。二人の参加者は、特に、政策決定過程における権限の欠如が問題を引き起こす可能性を指摘した。ある日本側参加者は、在日米軍(USFJ)と米国太平洋軍の間の権限の乖離を指摘し、有事の際に、どちらがより作戦対応の立案実行に適切なのかを、防衛省や自衛隊が見極めることが非常に難しい時があると発言した。米国側の参加者は、150名しか持たない在日米軍司令部の能力が、ACMが用いられるようなレベルの事態にどれほど責任を持てるのかということについて疑問を呈した。同じく副統合軍である在韓米軍と比較すると、在韓米軍は600,000を超える連合部隊となっており、作戦を実行するに充分たる能力を持ち合わせている。この疑問点に関連して、ある日本側参加者は、2011年の東北大地震の際に、日本国内に所在する指揮官ではなく、米太平洋軍がトモダチ作戦を指揮したことを例に挙げた。これに対して米国側は、在日米軍は、ACMを通して効果的に二国間調整を行なっているものの、統合任務部隊の作戦については、十分に遂行できないと見解を述べた。

次に、米国側の参加者の何人かが指摘したのは、ACMが創出した制度的な成果である。ACMの作戦レベルでの作戦規定(SOPs)は完成間近であり、二

国間演習の際にもその成果が伺えたと言及があった。日米の参加者は、ACMのさらなる改善を促すとして、継続的な演習を奨励した。しかし、続く議論はACMに関する二次的な課題についてであった。すなわち、メカニズムの特定の機能が不明確であることである。米国側参加者が、ACMを（日米拡大抑止協議の開催、日米の役割・任務・能力ワーキンググループなどの）同盟管理活動を束ねるようなものであると描いたのに対して、日本側は、ACMをいくつかある中の一つのチャンネルと位置付け、すでに存在する他のチャンネルも引き続き活用していくことが望ましいと返答した。ACMの機能の位置付けに関する認識の齟齬を乗り越え、また全体的な効率性を高めていくためにも、日米はACMのプロセスをさらに発展させる努力を続け、この重要なメカニズムを、実践においても演習においても、常時活用することを通じて、両国政府高官に対する任務と同様に、その機能を明確にしていくことが提案された。

二つ目の課題は、統合化・相互運用性を向上させるための、継続した努力の必要性についてである。参加者は、米韓同盟関係では戦闘部隊が存在するが、日本は法的な限界から、これに参加することができず、二国間作戦の実施においては別立ての指揮系統が必要になると改めて指摘した。日本側の参加者の一人が述べた通り、NATOや米韓連合軍は、日米の安全保障協力のモデルにはならない。

日米の参加者は、並行して遂行された東日本大震災統合任務およびトモダチ作戦が二国間の相互運用性を高める上での分水嶺となったと強調した。米国側の参加者は、このような作戦や、似たような状況を想定した演習が相互運用性を高めていくと発言した。議論の過程では、米軍と自衛隊の二国間での統合運用性を高めることと、自衛隊内の運用性を高めることの、どちらを優先するのかについて議題が及んだ。米国側の参加者は、厳密に目的を絞って任務を設定することで、同時並行的に運用性を高めることが可能ではないかと提案した。水陸両用作戦は挙げられた具体的な事例であり、これはここ数年において二国間での能力と統合力の向上に資するものと見られている。

他方で、日本側参加者は、自衛隊の運用を統合する上での阻害要因について説明した。統合幕僚監部は、自衛隊と日本政府との連絡係となることが多く、潜在的な統合任務部隊の本部とはそれほどやりとりがないという批判があった。（南西諸島防衛という）特定の任務を持たせた、常設の統合任務部隊を設置することで、陸海空自衛隊間の運用性を高めることが望まれる。米国側参加者もこのような懸念に頷き、英国の常設統合本部が日本の潜在的なモデルになり得ると加えた。日本側参加者は、この提案の可能性について特に意見を述べなかったものの、日米双方の参加者は、自衛隊が常設の自衛隊統合本部を設置すべきであるということに同意した。最後に、米軍も、自衛隊の統合本部を設置する際に、カウンターパートがどの組織に当たるのかを明確に示すことで日本を支援することができるかと述べられた。

三つ目の課題は、挑発行動やグレーゾーン事態に対する日米の準備体制の強化である。調整メカニズムや、相互運用性の促進について議論がされた後



マイケル・アマコスト大使（左）が海上自衛隊自衛艦隊司令官山下万喜海将に表敬訪問



で、日米の参加者は、挑発行動やグレーゾーン事態に対する日米同盟の迅速な対応についての懸念を示した。ある日本側参加者は、法の適用から軍事作戦に至るまでの一連の流れこそが問題の鍵であり、グレーゾーン事態の懸念を浮き彫りにした。また、他の参加者は、グレーゾーン事態において、米国太平洋軍と在日米軍の間での断絶が生じる可能性についての懸念が日本には存在すると指摘し、急速に状況が変化するような緊急の事態における、二国間の効果的な作戦の遂行を遅らせる恐れがあると強調した。米国側参加者は、日本政府は警察庁と海上保安庁も交えて議論をすべきであると加えた。

議論は、米韓の挑発行動対抗計画や、その有効性、また米韓の計画が日米同盟のモデルになり得るかどうかにまで及んだ。米国側参加者は、2017年11月29日に北朝鮮が弾道ミサイルを発射した際に、その直後に韓国がミサイルを発射した例を挙げ、朝鮮半島における挑発行動への対抗計画は万全であると、自信を示した。日米双方の参加者は、グレーゾーン事態や、挑発行動に対抗するための最善策として、全てを網羅した挑発対抗計画よりも、調整した二国間の選択肢を束ねた「プレイブック」が効果的であり、政策決定と同盟の対応行動が迅速になされるよう促すだろうという点で意見が一致した。

上：河野太郎外務大臣(左)がマイケル・アマコスト大使(中央左)、カール・アイケンベリー大使(中央右)と他のアメリカ側参加者と会談している様子

下：(2017年11月12日)右より海上自衛隊たかなみ型護衛艦まきなみ、むらさめ型護衛艦いなずま、米海軍タイコンデロガ級ミサイル巡洋艦バンカー・ヒル、アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦プレブルが、西太平洋を航行。
著作者：米海軍マスコミュニケーション専門官一等兵曹 Michael Russell/ 公開 (クリエイティブ・コモンズ 表示 - 非営利 2.0)





安全保障協力と朝鮮半島の不安定性

ワークショップは、朝鮮半島の危険性についての有意義な議論を以って閉じるようになった。抑止から紛争までに及ぶ、戦略レベルから作戦レベルまでの包括的な議論が展開された。日米双方の参加者は、北朝鮮が日米韓の関係に楔を打ち込もうとしているという見解で一致した。しかしながら、日米韓三ヶ国間にある、脅威認識の齟齬は、同盟の戦略的な統一性を担保する上で障壁となりうる。米国は、米国大陸にまで到達する核弾頭を搭載した大陸弾道ミサイルを北朝鮮が保有することを危惧している。一方で、日本の懸念は、すでに存在する中距離ミサイルであり、これは、化学・生物などの従来型弾頭を搭載する可能性があり、日本領域内の主要都市や、軍事基地が標的とされる場合がある。また、三つ目の見解としては、韓国は非戦闘地域に沿うようにして配備されている在来型の重火器の脅威に、どの国以上に晒されている。全ての参加者は、金正恩体制がこのような認識の齟齬についてきちんと理解しており、例えば米国に日韓の間のどちらかを選ばせるような状況を無理矢理に作り出すなど、この認識の齟齬が、北朝鮮に利する形で作用してしまうと見解を一にした。

このような文脈において、現在進められている、北朝鮮を抑止するための日米韓の努力は有用であり、非常に重要な目的であり続ける。しかしながら、北朝鮮の脅威を封じ込めるためには、さらなる議論が必要だろう。封じ込めについて言及されることが増えた背景には朝鮮半島の現状がある。金正恩体制下において、完全で可視化された不可逆的な北朝鮮の非核化は難しいだろうという現状認識が広がっているということである。

同盟の封じ込め戦略の有効性については、二分化した北朝鮮政策の現状を踏まえると、疑問が残る。複数の参加者が述べたのは、封じ込め戦略が議論される一方で、韓国の文在寅大統領と急進的な政権が、1990年代から2000年代初期にみられたような「太陽政策(サンシャイン・ポリシー)」を対北朝鮮政策としているということである。文在寅政権は、北朝鮮が何をしようと、根本的には関与に積極的である。他方で、安倍政権とトランプ政権は、「最大限の圧力」をかけるという戦略的な連携関係にある。交渉の席につかせるためにも二国は今後も継続的に制裁をかけていくだろう。このような三国間に存在するアプローチ方法の溝は、中国が非協力的である状況下において、さらに深まる可能性がある。

中国を、北朝鮮との緊張を和らげ、国際的な制裁を課していく際の、交渉のパートナーとできるかどうかについても、参加者は時間を割いて議論した。最近の数字では、一般的に、中国は制裁を実施し、北朝鮮に対して痺れを切らしている様に見受けられるが、実際に、中国がどこまで北朝鮮に圧力をかけていくかについては、見解が様々であった。米国側参加者は、朝鮮半島の将来的な政府は北朝鮮ではなく韓国であるということについて、中国政府は理解しながらも、自ら早急にその様な状況を作り出すことはないだろうと分析した。日本側参加者は、中国が北朝鮮を支援していることに対して、中国を全く信頼できないと言わないまでも、神経を逆なでするものであると見解を述べた。一方で他の参加者からは、中国政府の制裁実施の意思は、朝鮮半島を安定させる一つの要素であると評価した。換言すれば、中国は、北朝鮮の体制崩壊に付随する混乱を防ぐために必要なことだけを実施するということである。それだけでなく、韓国の THHAD 配備のように、自国の戦略的利益を侵害する国々に対して、中国はさらに経済的な負担を強いるだろう。中国の立場にかかわらず、最大限の効率性のため、北朝鮮に対しての戦略的な共通戦略を描くための米国政府、韓国政府、日本政府の協力は必要不可欠であるという結論に達した。

参加者は、朝鮮半島有事の際の作戦レベルにおける懸念についても議論を進めた。複数の参加者は、日本政府と韓国政府の政治的關係が、時として非常に神経を使う問題であるとし、作戦協力を阻害する複雑な要因になっていると指摘した。しかしながら、より根本的な問題として、日本の参加者は、米国のアジアにおける全体的な指揮系統は、朝鮮戦争の時代遅れの遺物であると指摘した。この点について、多くの日本側参加者が共感を示し、日本は、北朝鮮の弾道ミサイル能力の進化によって、より大きな脅威にさらされることになっており、朝鮮半島で何かが起きれば、現実には、日本は多大な影響を受けることを指摘した。今日における脅威の現状に鑑みれば、朝鮮作戦戦域と後方支援区域とを区別するのは時代遅れである。在日米軍基地と国連軍後方司令部基地が朝鮮半島での作戦上重要であることに疑いの余地はない。多くの日本側参加者が、日本が作戦を支援する重要な立場にあるため、日本が半島での作戦に広くアクセスできることは非常に重要であると発言した。しかしながら、何人かの米国側の参加者は、特定の作戦計画については米韓二カ国間の作戦であるという性質上、日本政府に直接アクセスさせることは不可能に近いと述べた。

参加者は、日本が採り得る手段は、自らの懸念について、国連軍を通して主張することであると同意した。また、作戦計画や情報へのアクセスを得るために、日本政府は、国連軍への人的参加の拡大を模索すべきであると提案した。その前段として、まずは、日本にある国連軍後方司令部に渉外担当を配置することを提案した。何人かは、このような手段が、日本が特に懸念を抱いている問題を提起する潜在的な可能性を持つと述べた。すなわち、北朝鮮関連の情報、非戦闘員避難活動、朝鮮半島有事の際の後方支援について、である。



また、軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) を、日韓のもう一つのツールとして、危機認識を共有していくために活用すべきであると提案した。さらに、図上演習を拡大したり、参加国合同演習を米軍、韓国軍、自衛隊で行ったりすることも、抑止力を高め、協力を促進すると提言があった。日本側参加者からは、日本政府は、このような活動を比較的前向きに検討するだろうと加えられた。

最後に、日本側参加者の数人からは、「韓国疲れ」の危険性について懸念が表明された。これは、協力関係の発展が見込まれる局面で、歴史認識についての議論が繰り返し持ち込まれることを意味する。日韓の間では、強固な安全保障関係を結ぼうという努力を阻害するかのように、歴史問題についての緊張が高まる。何人かの日本側参加者は、比較的良好な関係が築かれていた1990年代を懐かしみ、それから関係性が冷え込んできたことを嘆いた。対照的に、米国側の参加者は、近年歴史問題について進展がみられたことに言及し、このような機運を逃さないことが必要であると述べた。二国間関係に困難があることを理解しながらも、緊急の作戦実施に関わる課題と、長期的な政治的課題とを区別し、その解決のための努力を進めていくことが何よりも重要である。

上：第70任務部隊 (CTF 70) 司令官、第5空母打撃群司令官 Marc Dalton 少将が、隷下の水兵に敬礼している。CTF 70は、横須賀を拠点し、米海軍第7艦隊の戦闘部隊である。CTF 70は、全ての空母打撃群と、単独で第七艦隊の作戦担当地域内を航行もしくは配備されている巡洋艦、駆逐艦、フリゲート艦の作戦上の指揮権を保持している。

著作者：米海軍

下：(2014年2月13日)ハワイ州真珠湾ヒッカム統合基地の第613航空運用センター内で、統合防空ミサイル防衛演習(IAMD Wargame V)実施中、米軍と自衛隊の計画立案者が、ミサイル防衛計画を作成している。
著作者：米空軍 軍曹 Nathan Allen



その他の発見

その他、議論の中で言及されたことに関して、特に重要で価値があると思われるものについて以下に示す。これらは、個々のセッションで特別に議題として掲げられた訳ではないが、それぞれ重要な発見であり、課題を提起している。

- 特に促したわけではなかったが、「インド太平洋」の語句を日米の参加者どちらもが用いており、この語句に示されるような、地域安全保障についての、より包括的な視点からの検討が求められる。
- 米国側の参加者は、米国が TPP から離脱した後も、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CFTPP、TPP-11) を日本政府が進めていることを賞賛した。全ての参加者が、地域イニシアチブの戦略的な重要性について認めた。
- 中国の台頭に伴う、中国の位置づけとその評価については、中心的な課題として会議の中で議論された。何人かの参加者からは、ロシアのような国が国際的な連携を台無しにするという風評コストを恐れない一方で、中国はそうではないと意見があった。すなわち、国際システムにおいて中国の評判を下げる取り組みは、中国の行動に影響を与え、これに対抗していくのに有効な方策である。
- 本会議を貫く主題は、日米が、軍、経済、政治、外交全てにおいて国力を投入し、包括的な国際的安全保障イニシアチブのために協力することの必要性についてであった。



上：(2014年11月19日) キーン・ソード日米共同統合実動演習(KS15)の結びに、米海軍・海上自衛隊の艦艇がフォーメーションを組んでいる様子。キーン・ソードは、日米の即応性、相互運用性を強化するために、計画されている。
著作者：米海軍 マスコミュニケーション専門官 Chris Cavagnaro 三等兵曹

ワークショップの議題

各セッションの位置付けを説明するため、ワークショップの議題を以下に示す。議論を促進させるため、各セッションの始めにはリマークが設けられた。したがって、報告書の内容はあくまでも議論されたことであって、モデレータや、発表者、議論の進行役に帰属しない。

1 日目 2018 年 1 月 31 日 (水)

8:45-9:00 開会の挨拶

United States: **Karl Eikenberry**—Director of the U.S.-Asia Security Initiative, Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Stanford University; Former U.S. Ambassador and Lieutenant General (Retired), U.S. Army

Japan: **Noboru Yamaguchi**—Senior Advisor, The Sasakawa Peace Foundation; Dean, International University of Japan; Lieutenant General (Retired), Japan Ground Self-Defense Force

9:00-10:30 セッション 1 日米の東アジア安全保障動態分析

日米の発表者は、東アジア、大インド・アジア太平洋地域における直近の安全保障状況を分析し、特に重要な安全保障上の課題と、懸念される地域について明らかにした。分析では、日米安全保障同盟への影響や、地域の安全保障協力手段についても触れられた。

議論のトピック

- 朝鮮半島 (弾道ミサイルと核の拡散)
- 中国 (海洋、領土問題、台湾)
- 中国ロシア間協力の影響
- インド (インドアジア太平洋の安全保障と安定のための役割の拡大)
 - 日米の地域安全保障協力の強化についてのインドの見解
 - 中国との国境問題
- 東南アジア (緊張や、紛争の潜在的火種、TPP 後の経済・貿易競争、海洋、領土問題)
 - 日米の地域安全保障協力の強化についての東南アジアの見解

United States: **Christopher Twomey**—Associate Professor of National Security Affairs, Naval postgraduate School

Japan: **Sugio Takahashi**—Chief, Policy Simulation Division, National Institute for Defense Studies

10:45-12:15 セッション 2

日米安全保障同盟の現状 - 演習、作戦、戦略計画

参加者は、地域の課題に日米同盟の下で両国が共に対応するための能力を考察し、日米の合同演習、作戦、戦略計画についての妥当性を分析した。同時に、日本が 2015 年に安全保障関連法を改正してからの合同演習、作戦、戦略計画の成果についても検討された。

議論のトピック

- 指揮統制
- 共同計画
- 相互互換性
- 日本に所在する基地へのアクセスと共同利用
- 危機における、統合の効率性と安全保障協力的手段（ガイドライン、同盟調整メカニズム (ACM)、二国間計画メカニズム (BPM)、三ヶ国防衛協議など)

United States: **James Schoff**—Senior Associate, Asia Program, Carnegie Endowment for International Peace

Japan: **Jun Nagashima**—Lieutenant General, Japan Air Self-Defense Force; Commandant, Center for Air Power Strategic Studies and Air Staff College

12:15-13:45 ランチ、基調講演

Introduction: **Junko Chano**—Executive Director, The Sasakawa Peace Foundation

Speaker: **Nobukatsu Kanehara**—Assistant Chief Cabinet Secretary, Office of the Prime Minister

14:00-16:00 セッション 3 安全保障協力と朝鮮半島の不安定性

北朝鮮による核兵器や弾道ミサイル能力についての一連のデモンストレーションによって、日米同盟は安全保障上の課題に直面している。参加者は、脅威を増す北朝鮮に対抗するための現在のアプローチの強みと弱み、(有事の際の中国、ロシアの潜在的関与の可能性について)を検討する。

- 拡大抑止を強化するための同盟シグナルの最適なアプローチ
- 三ヶ国の安全保障協力と朝鮮半島
 - 三ヶ国防衛協議、日米韓防衛協力の現状
- 有事対処計画 北朝鮮からの防衛

- ミサイル防衛 共同防衛の課題
 - 地域同盟とパートナー： 北朝鮮からの脅威の増加と、中国の THHAD 配備への反対に直面した段階での、ミサイル防衛システムと、安全保障協力の統合の促進
- 危機管理
 - 朝鮮半島における安全保障危機や、人道的危機の際の同盟の対応 (非戦闘員救出活動を含む)
- 被害管理 (核、化学兵器)

United States: **Vincent Brooks**—General, U.S. Army; Commanding General of United States Forces Korea, United Nations Command, and Republic of Korea United States Combined Forces Command
David Straub—Sejong-LS Fellow, The Sejong Institute; Senior Foreign Service Officer (Retired), U.S. Department of State

Japan: **Noboru Yamaguchi**—Senior Advisor, The Sasakawa Peace Foundation; Dean, International University of Japan; Lieutenant General (Retired), Japan Ground Self-Defense Force

16:00-16:30 会議のまとめ、閉会の挨拶

16:30-17:45 レセプション 国際文化会館にて

18:30- 夕食会 赤坂松葉屋にて

2 日目 2018 年 2 月 1 日 (木)

ワークショップ後会合

(日米コア参加者のみ)

9:00-11:00 ワークショップの議論のまとめ (コア参加者のみ)

- (報告者による) 会議の討議について発表
- ワークショップで得られた知見の再考
- 政策提言への発展

国際文化会館にて

13:00-14:00 日本総研国際戦略研究所表敬

14:30-16:00 ハガティ大使と在京米国大使館カントリーチームへの表敬訪問 (大使公邸にて)

17:00-17:40 河野外務大臣表敬 (外務省にて)

3 日目 2018 年 2 月 2 日 (金)

(横須賀会合)

在日米軍オリエンテーションツアー：
横須賀米艦隊活動と海上自衛隊船越基地
(日米コア参加者のみ)

8:15 国際文化会館出発

9:00 横須賀海軍施設

9:00-9:45 報道官と米海軍横須賀基地現指揮官 ジェフリー J. キム海軍大佐にエスコートされたウィンドシールドツアーの実施

- 空母、潜水艦、巡洋艦、駆逐艦埠頭

10:00-10:45 フィリップ G. ソーヤー中将への表敬訪問

11:00-12:30 米海軍艇チャンセラーズビルへ訪問

- 自己負担のランチ
- 下記の出身者からのラウンドテーブルディスカッション
 - 海上自衛隊
 - 第七艦隊
 - 第 70 任務部隊
 - 在日米海軍司令部

- 作戦行動 / 諜報に関するブリーフィングと Q&A

12:45 船越基地へ移動

13 : 10 船越基地入門

13 : 15-13 : 45 海上自衛隊自衛艦隊司令官山下万喜海将に表敬訪問

14:30 船越基地出発

15:45 国際文化会館到着、ツアー終了



上：アメリカインド太平洋軍作戦担当地域（AOR）

著作者：アメリカインド太平洋軍ホームページ <http://www.pacom.mil/About-USINDOPACOM/USPACOM-Area-of-Responsibility/>

United States Conference Participants

Stanford University

Karl W. Eikenberry Director, U.S.-Asia Security Initiative; Oksenberg-Rohlen Fellow, Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Freeman Spogli Institute for International Studies; Former U.S. Ambassador to the Islamic Republic of Afghanistan; Lieutenant General (Retired), U.S. Army

Michael H. Armacost Shorenstein APARC Fellow at the Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Freeman Spogli Institute for International Studies; Former U.S. Ambassador to Japan and to the Republic of the Philippines

Takeo Hoshi Director, Japan Program, Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center; Henri and Tomoye Takahashi Senior Fellow, Freeman Spogli Institute for International Studies

Daniel C. Sneider Lecturer, East Asian Studies; Visiting Scholar, Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center; Visiting Researcher at the Canon Institute for Global Studies, Tokyo, Japan

Belinda A. Yeomans Associate Director, U.S.-Asia Security Initiative, Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Freeman Spogli Institute for International Studies

Non-Government

Jeffrey W. Hornung Political Scientist, RAND Corporation; Former Fellow, Security and Foreign Affairs Program, Sasakawa USA

James L. Schoff Senior Associate, Carnegie Asia Program, Carnegie Endowment for International Peace; Former Senior Adviser for East Asia Policy at the Office of the Secretary of Defense

David Shear Senior Advisor, McLarty Associates; Former Assistant Secretary of Defense for Asian and Pacific Security Affairs; Former U.S. Ambassador to Vietnam

W. David Straub Sejong-LS Fellow, The Sejong Institute, Seoul, Republic of Korea; Former Senior Foreign Service Officer, U.S. Department of State

Christopher P. Twomey Associate Professor of National Security Affairs at the Naval Postgraduate School, Monterey, California; Analyst in support of the Office of the Secretary of Defense (Policy) and the State Department on diplomatic engagements in Asia across Asia; Adviser in support of USPACOM, STRATCOM, and the Office of Net Assessment

Government and Military

U.S. Embassy, Tokyo, Japan

Jessica Berlow Political Military Officer at the United States Embassy in Tokyo, Japan

Nick Larsen First Secretary and Deputy Political-Military Unit Chief of the Political Section, U.S. Embassy in Tokyo, Japan

Paula D. Marshall Lieutenant Colonel in the U.S. Marines; U.S. Marine Corps Attaché, Defense Attaché Office, United States Embassy in Tokyo, Japan

Manuel Picon Captain in the U.S. Navy; Senior Defense Official and Defense Attaché, U.S. Embassy in Tokyo, Japan

Mark S. Riley Colonel, U.S. Army; Chief, Mutual Defense Assistance Office

Aaron David Snipe Director for Political-Military Affairs, U.S. Embassy in Tokyo, Japan

Joseph M. Young Deputy Chief of Mission, U.S. Embassy in Tokyo, Japan

United States Forces Japan (USFJ)

Burke R. Hamilton Colonel in the U. S. Army; Director, Plans & Policy (USFJ J5)

U.S. Pacific Command (USPACOM)

Joaquin Malavet Major General, U.S. Marine Corps; Director, Strategic Planning and Policy (J5)

Philip Yu Captain, U.S. Navy; Chief, Northeast Asia Policy Division (J51)

U.S. Pacific Fleet (PACFLT)

William Duff Political Advisor for the Commander, U.S. Pacific Fleet

James Hartman Captain, U.S. Navy; Liaison Officer to the Japanese Maritime Self Defense Force

Greg St. Pierre Captain, U.S. Navy; Division Chief, International Plans and Policy, U.S. Pacific Fleet

Dean Vaughn COMPACFLT N5 Japan Affairs, Ballistic Missile Defense Policy and Multilateral Initiatives (N5D), U.S. Pacific Fleet

U.S. Army Pacific (USARPAC)

Michael Brannen Colonel, U.S. Army; Director, Strategic Effects,
United States Army Japan

Rodney Rose Deputy Director, Strategic Effects, United States Army
Japan

Thomas Scott Lieutenant Colonel, U.S. Army; U.S. Army Pacific
Liaison Officer to the Ground Staff Office, Japan Ground Self-
Defense Force

U.S. Marine Corps Forces Pacific (MARFORPAC)

Robert T. Castro Colonel, U.S. Marine Corps; Assistant Chief of
Staff, Planning, III Marine Expeditionary Force Headquarters,
Camp Courtney (Okinawa)

Jonathan C. Goff Colonel, U.S. Marine Corps; U.S. Marine Corps
Forces Pacific Liaison Officer to Japan Ground Self Defense Force

United States Forces Korea (USFK)

Kimberly Coniam Deputy Director of Strategy, Commander's
Strategic Initiatives Group

Matthew Stumpf Director for Strategy for United Nations
Command, Combined Forces Command, and United States Forces
Korea

Workshop Secretariat / United States / Stanford

Marcus A. Morgan Workshop Rapporteur; Major, U.S. Army; U.S.
Army Foreign Area Officer (Japan); M.A. Candidate, Center for
East Asian Studies, Stanford University

Japan Conference Participants

Sasakawa Peace Foundation

Noboru Yamaguchi Senior Advisor, Sasakawa Peace Foundation; Dean, International University of Japan; Lieutenant General (Retired), Japan Ground Self-Defense Force

Bonji Ohara Senior Fellow, Sasakawa Peace Foundation; Captain (Retired), Japan Maritime Self-Defense Force

Tsuneo Watanabe Senior Fellow, Sasakawa Peace Foundation

Non-Government

Atsuhito Isozaki Associate Professor, Keio University

Ken Jimbo Associate Professor, Keio University

Shin Kawashima Professor, The University of Tokyo

Yoji Koda Vice Admiral (Retired), Japan Maritime Self-Defense Force; former Commander-in-Chief of the Maritime Self-Defense Fleet

Satoru Mori Professor, Hosei University

Toshimichi Nagaiwa Representative, Nagaiwa Associates; Lieutenant General (Retired), Japan Air Self-Defense Force

Ryo Sahashi Associate Professor of International Politics and Associate Dean of Faculty of Law, Kanagawa University

Kunio Takahashi Vice Chairman, Institute for International Strategy, the Japan Research Institute, Ltd.

Hideshi Tokuchi Former Vice-Minister of Defense for International Affairs, Ministry of Defense

Government and Military

Seiichiro Akimitsu Colonel, Group Chief, Planning Desk, Policy Planning Section, International Security Cooperation and Policy Division, Grand Staff Office

Chuji Ando Major General, Japan Air Self-Defense Force; Commander, Air Tactics Development Wing, Yokota Air Base

Yusuke Arai Director, National Security Policy Division, Foreign Policy Bureau, Ministry of Foreign Affairs

Takashi Ariyoshi Director, Japan-U.S. Security Treaty Division,

Ministry of Foreign Affairs

Yukiko Bito Commander, Japan Maritime Self-Defense Force; Senior Researcher, National Policy and Strategic Office, Japan Maritime Self-Defense Force

Shunichi Hatano Rear Admiral, Japan Maritime Self-Defense Force; Vice President, Japan Maritime Self-Defense Force Command and Staff College

Masafumi Iida Senior Research Fellow, China Division, National Institute for Defense Studies

Takahiro Katayama Lieutenant Colonel, Center for Air Power Strategic Studies, Air Staff College, Japan Air Self-Defense Force

Keizo Kitagawa Captain, Japan Maritime Self-Defense Force; Director, National Security and Strategic Studies Office, Strategic Studies Department, Japan Maritime Self-Defense Force Command and Staff College

Masashi Kondo Captain, Japan Maritime Self-Defense Force; Director, Defense and International Policy Planning Division, Ministry of Defense

Jun Nagashima Lieutenant General, Japan Air Self-Defense Force; Commandant, Center for Air Power Strategic Studies and Air Staff College, Japan Air Self-Defense Force

Hiroaki Nakamura Major General, Japan Ground Self-Defense Force; Vice Commanding General, Japan Ground Self-Defense Force Research & Development Command

Masanori Nishi Special Adviser to the Minister of Defense; former Administrative Vice Minister of Defense

Atsushi Saito Colonel, Japan Ground Self-Defense; Researcher (Future Vision), Japan Ground Self-Defense Force Research & Development Command

Sugio Takahashi Chief, Policy Simulation Division, National Institute for Defense Studies

Takayoshi Tsukamoto Lieutenant Colonel; Japan-U.S. Cooperation Desk, Policy Planning Section, International Security Cooperation and Policy Division, Grand Staff Office

Workshop Secretariat / Japan / Sasakawa Peace Foundation

Michael MacArthur Bosack Workshop Rapporteur; Ph.D. Candidate, Graduate School of International Relations, International University of Japan; Former Deputy Chief of Government Relations, Headquarters, U.S. Forces, Japan

Guest Speakers



Vincent K. Brooks General, U.S. Army;
Commanding General, United Nations
Command / Combined Forces Command /
U.S. Forces Korea

Nobukatsu Kanehara Assistant Chief
Cabinet Secretary; Deputy Secretary-
General of National Security Secretariat





**U.S.-ASIA
SECURITY INITIATIVE**

Stanford University
The Walter H. Shorenstein
Asia-Pacific Research Center
Encina Hall
Stanford, CA 94305-6055
Phone: 650.724.5647
Fax: 650.723.6530
aparc.fsi.stanford.edu/research/us-asia-security-initiative

Stanford

Shorenstein
APARC

**U.S.-Asia
Security Initiative**



FSI Freeman Spogli
Institute for
International Studies